

since 1920


運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
6月15日(火)
第17403号

第2回 関西物流展
特集 2~6面



SIPスマート物流 地域物流

荷主からの事前情報求める

●商流需給及び物流需給オープンプラットフォームによる物流需給の見える化



政府のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)スマート物流サービスは、物流・商流データ基盤の1つとして研究開発を進めている。地域物流について、近く地域物流ネットワーク推進協議会を設立させ、荷主企業を中心に参加者を募る。荷主からの事前発注情報をデータ基盤に載せ、運送事業者の空きリソースとマッチングする。

スマート物流のデータ基盤は、日用品、ドラッグストア・コンビニ、医薬品医療機器、地域物流の4分野でプロトタイプモデルを構築した。このうち地域物流は、セイノー情報システムが研究責任者となり、データ基盤上に商流および物流需給オープンプラットフォームを形成し、需給を見える化して業種業態を越えた共同配送(地域内・地域間)の実証実験を関東・東海間で行う。

9日に地域物流に関するシンポジウムが開催され、セイノー情報システム代表取締役社長は、荷主の要望はコストを安く、共同配送もしやす

くなる。鳥居社長は、「トラックの稼働率は40%。これが60%、80%になれば生産性が向上し、ドライバーに無理をさせずに済み、待遇も上がり人も入るようになるし、メーカーにも還元できる」と述べている。実証実験は中ロット貨物を対象とし、1~5トントラックで行う。関東と東海でそれぞれ荷主100社、運送事業者10社の参加を目指す。近日中にウェブサイトを公開し、協働化の新しいスタイルをつくる」ことが狙い。その後、22年度に共同出資体で、23年度以降の研究の客員研究員として活動を始めていく。

フィジカルインターネットの取組み発信

ヤマト総研とNRI

ヤマトグループ総合研究所(ヤマト総研)と野村総合研究所(NRI)は、6月14日から16日まで開催されているフィジカルインターネットに関する国際会議「第8回国際フィジカルインターネット会議(IPIC)」の企画・運営を担当。IPICにおいて、日本の取り組みを初めて発信する。

セッションは6月16日(水)午後4時~5時30分(日本時間)まで、題目は「日本における物流革新の取り組み」。ヤマト総研専務理事・上智大学名誉教授の荒木勉氏がオーガナイザーを務める。内容は▽講演1:物流

参加を目指す。近日中にウェブサイトを公開し、協働化の新しいスタイルをつくる」ことが狙い。その後、22年度に共同出資体で、23年度以降の研究の客員研究員として活動を始めていく。

フィジカルインターネットとは、トラックなどの輸送手段が持つ物理的な輸送スペースと、倉庫が持つ同じく物理的な保管スペースに関する情報を物流会社同士でシェアし、互いに利用し合う革新的な物流システム。

両社は連携しフィジカルインターネットに関する研究を進め、2019年からはNRIのサポートで、物流の専門スタッフ2人がヤマト総研の客員研究員として活動を始めていく。

ヤマト総研は、19年9月に米国ジョージア工科大学、20年8月にパリ国立高等鉱業学校とフィジカルインターネットの取組みに関する覚書を締結、20年6月にはフィジカルインターネット懇話会を発足、今年1月には「フィジカルインターネットシンポジウム(ヤマト総研主催)」を開催している。

ヤマト総研は、19年9月に米国ジョージア工科大学、20年8月にパリ国立高等鉱業学校とフィジカルインターネットの取組みに関する覚書を締結、20年6月にはフィジカルインターネット懇話会を発足、今年1月には「フィジカルインターネットシンポジウム(ヤマト総研主催)」を開催している。

吉野会長が再選 日貨協連総会 日本貨物運送協同組合



下代 博氏

日冷 倉協 新会長に池見氏

マルハ ニチロ

日本冷蔵倉庫協会は4日、都内で第48回定時総会を開催。冒頭、的楚明世会長は「昨年は新型コロナウイルスに翻弄された1年だった。有り難いことに食品を主に扱う冷蔵倉庫業界の影響は少ない。今年は在庫水準が減少傾向にあるが、今後ワクチンの接種が進めば世の中も徐々に以前の姿を取り戻すだろう」と述べた。

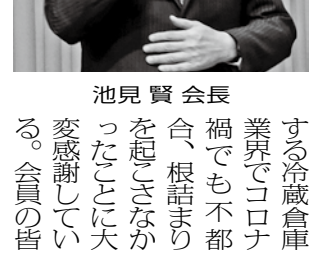
任期満了に伴う役員改選では、同日理事会で池見賢氏(マルハニチロ)が新会長に選任、総会で承認された。国土交通省金井昭彦大臣官房審議官の来賓あいさつに続き、新旧会長が登壇。的楚会長は「在任中の2年間の半分以上はコロナで活動が制限されたが、サプライチェーンに必要不可欠な機能を有する冷蔵倉庫業界でコロナ禍でも不都合を根詰まりを起さずなかに変革を遂げたい」と述べた。

NOCCS重要性 今後ますます高まる

JIFFA

国際フレイトフォワード協会(JIFFA)は10日、都内で通常総会を開き、2021年度の事業計画などを決めた。役員体制は、渡邊淳一郎会長(日新代表取締役専務執行役員)、西川浩司副会長(三菱倉庫常務取

締役)のほか、新たに副会長に日本通運専務執行役員の内田敏朗氏、山九常務執行役員ロジスティクス・ソリューション事業部長の國清嘉人氏が就任した。



池見賢 会長 禍でも不都合を根詰まりを起さずなかに変革を遂げたい」と述べた。会員の皆



会員の様子(左から3番目が渡邊会長)

は、ワクチン接種がどんどん進んでいけば、業務用食品需要も戻ると期待する。協会活動としては予算・税制改正、物効法の延長、自然冷蔵機器の補助金についてはこれまで以上に力を尽くしていきたい」と抱負を述べた。

主な事業計画は、▽国際複合輸送士資格認定講座の東京・名古屋での開催▽各種研修会の開催▽JIFFA運送約款基礎講座「eラーニング」は

総会後の会場で渡邊会長は、「昨年6月から13社の増加となっている。会員にとって大変厳しい環境が続く中で、会員数を順調に伸ばしてこれ」と説明。「今年度も当協会の最重要使命である教育・研修活動、JIFFA運送関連書類の普及活動などを基軸に、さらなる質の向上を図っていく」方針を示した。

20年度通常期のJIFFA会員によるNOCCS貨物取扱数量は、輸出入合計で1億1250万5000ト(前期比5.6%減)。「世界経済低迷の影響を受けた結果となったが、下期から回復の兆しがみえており輸出入合計で下期は前期比6.7%増の6051万トの取

り扱いとなった。コンテナ海運市況が厳しくなっている中でも一定の数量を確保しており、NOCCSの重要性は今後ますます増していくと思われる」と語った。

コンテナ不足問題について渡邊会長は、会員アンケートの実施、国土交通省との意見交換を経た上で、国交省から今年2月に荷主、船社、物流事業者などの関係団体に対して、コンテナの効率的な利用や輸送スペースの確保などにかかる協力要請文書が発出されたこと、4月に関係省庁、JIFFAを含む関係団体が出席し開かれたことを説明。「また混乱そのものは収束がみえないが、できるだけ早く解決

するための努力をJIFFAとしても続けていきたい」と述べた。

航空貨物輸送の持続的な発展に貢献を

JAFPA

航空貨物運送協会(JAFPA)は8日、都内で2021年度定時総会を開き、新年度の事業計画などを決めた。役員改選で、鳥居伸年会長(近鉄エクスプレス社長)、副会長の水島健二総合部会長(郵船ロジスティクス会長)、内田敏朗国際部会長(日本通運専務執行役員)、岡藤正策通関部会長(阪急阪神エクスプレス会長)が再任。ヤマト運輸常務執行役員の恵谷洋氏が新たに副会長(国内部会長)に就いた。

事業計画では21年度も引き続き、「教育訓練事業などの推進・充実」「航空保安と安全への対応」「業務デジタル化の円滑な推進」などに取り組む。総会後に開かれた記者会見(オンライン含む)で鳥居会長は、「顧客・社会のニーズを見据え、航空貨物輸送の持続的な発展のための土台作りを貢献できるよう、『安全・教育訓練・物流の効率化』を三本柱として、今後も積極的に活動していく」方針を示した。

世界的な半導体不足の状況については、自動車関連もさることながら、ほかの電子機器に対する供給も同様なことから「まだしばらく続くのでは」との見通しを示した。



会員の様子